
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1165 号 平成 25 年 12 月 2 日発行

■□■ も く じ ■□■

- ◆ トピックス 1
 - ◇ 森会長と全国町村会の藤原会長が「平成 26 年度 地方税財政に関する意見書」により自由民主党の石田・団体総局長、公明党の斉藤・税制調査会長等に面談のうえ合同要請
 - ◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、平成 26 年度地方財政対策及び地方税制改正について意見交換
 - ◆ 全国市長会 先週の動き 2
 - ◆ 国の会議等の動き 3
 - ◆ 全国都市数 5
-
-

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 森会長と全国町村会の藤原会長が「平成 26 年度 地方税財政に関する意見書」により自由民主党の石田・団体総局長、公明党の斉藤・税制調査会長等に面談のうえ合同要請

11 月 27 日、森会長と全国町村会の藤原会長は、自由民主党の石田真敏・団体総局長、森山裕・総務会長代理、西銘恒三郎・総務部会長、土屋正忠・総務部会顧問、公明党の斉藤鉄夫・税制調査会長、榊屋敬悟・政務調査会長代理に面談のうえ、「平成 26 年度地方税財政に関する意見書」により、地方交付税の総額確保、償却資産に対する固定資産税の現行制度の堅持、車体課税の見直しに伴う安定的な代替財源の確保、ゴルフ場利用税の現行制度の堅持について合同要請を行った。

具体的には、①地方交付税については、歳出特別枠及び別枠加算を堅持したうえで、必要な総額を確保すること、②償却資産に対する固定資産税については、国の経済対策等の観点から制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、市町村が独自に実施している設備投資のための補助や融資等の財政支援制度をはじめ地域企業への多様な援助策が講じられていることを踏まえ、現行制度を堅持すること、③車体課

税の見直しに当たっては、市町村に減収が生じることのないよう代替財源を必ず確保するとともに、軽自動車税については、軽自動車の大型化・高性能化及び自動車税との負担の均衡等を考慮した税率の見直しを行うこと、④ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持すること等を要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/11/251128zeizai-yousei.php

[財政部]

◇ 「総務大臣・地方六団体会合」に森会長が出席し、平成 26 年度地方財政対策及び地方税制改正について意見交換

11 月 27 日、「総務大臣・地方六団体会合」が総務省において開催され、本会の森会長をはじめ地方六団体の各代表が、総務省からは新藤・総務大臣をはじめ政務三役等が出席し、地方税財政に係る現状等について説明を聴取した後、意見交換を行った。

新藤・総務大臣からは、冒頭のあいさつにおいて、国家公務員の給与削減措置については、本年度をもって終了することとなり、来年度の地方公務員給与について削減要請は行わないが、引き続き給与適正化等の努力を願いたい、また、地方税収は未だ十分な水準まで回復しておらず、地域経済が腰折れすることのないよう支援したい旨の発言があった。

森会長からは、①償却資産に対する固定資産税については、国の経済対策等の観点から制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではなく、現行制度を堅持すること、②車体課税の見直しに当たっては、市町村に減収が生じることのないよう代替財源を必ず確保すること、③ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持すること、④地方法人課税の見直しの具体化に当たっては、地方の意見を十分反映するとともに、企業誘致など地方の税源涵養の努力が報われる税制を堅持し、地方税源の偏在是正は国の歳出削減のために行うものではないことを明確にしたうえで地方財政計画の歳出を拡充することにより、必要な地方財源を確保すべき旨を要請した。

(本会 HP 参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2013/11/251128kaigou.php

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月25日－11月29日 ◆◆◆

《11月28日(木)》

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」を開催。朝長・佐世

保市長（全国基地協議会会長）があいさつを行った後、山口・千歳市長（防衛施設周辺整備全国協議会会長）が議長となり議事を進めた。

まず、総務省の植松・固定資産税課課長補佐並びに防衛省の谷井・地方協力企画課長から平成26年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取し、意見交換を行った。

引き続き、事務報告の後、平成26年度基地関係予算の確保に関する要望（案）及び緊急決議（案）並びに平成26年度基地関係予算対策実施要領（案）について協議し、これらを原案のとおり決定した。

次いで、平成26年度両協議会分担金（案）を本合同役員会の経過報告と併せて加盟団体に通知することとした。

さらに、今後の運営等について協議し、平成26年度予算対策については、「予算対策実施要領」により、正副会長による実行運動を行うとともに、加盟市町村長等から地元選出国會議員等に対し要請活動を行うこととした。

会議終了後、両協議会の正副会長は、関口・総務副大臣並びに武田・防衛副大臣等に面会のうえ、決定した緊急決議及び要望の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月25日（月）》

「子ども・子育て会議（第8回）」が開催され、保育の必要性の認定、共働き等家庭の子どもの幼稚園利用、確認制度、幼保連携型認定こども園保育要領（仮称）等について審議を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、保育の必要性の認定について、①就労時間の下限を1ヵ月当たり48時間以上と設定する方針案が示されたが、その際、保育の量的確保について段階的対応を可能とする経過措置や、現在入所している児童が不利にならないよう経過措置を設けることは重要である、②待機児童の定義については、実施主体である市町村が地域の実情を踏まえて検討し、地方版子ども・子育て会議にしっかり説明するとともに、利用者に対する説明責任を果たしたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月25日（月）》

「子ども・子育て会議基準検討部会（第8回）」が開催され、地域型保育、地域子

ども・子育て支援事業（一時預かり事業等）、公定価格等について審議を行った。

本会から委員として、清原・三鷹市長が出席し、①地域型保育について、居宅訪問型保育と病児保育等の地域子ども・子育て支援事業との役割分担や、事業所内保育における自治体と事業所の協働の可能性について検討する必要がある、②地域子ども・子育て支援事業について、柔軟な利用が可能となる条件整備、医療との連携、さらに多様な主体の参入促進と保育の量的拡充を図るため、市町村がコーディネート機能を発揮することが重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月27日（水）》

「**中央教育審議会教育制度分科会（第38回）**」が開催され、今後の地方教育行政の在り方について、答申案を基に審議を行った。

本会から委員として、森・長岡市長が出席し、教育行政における責任と権限の所在を一致させ、問題が発生した際に対応できるようにすることが今回の議論の出発点であったことを述べたうえで、①首長が教育に関する大綱的な方針を策定する際は、公開の場で議論する、②首長から教育長への指示の内容を理由を付けて公開する、③教育長の責任分野を明確にすることが重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月29日（金）》

「**中央教育審議会総会（第87回）**」が開催され、大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策、今後の地方教育行政の在り方（答申案の審議）、教科書改革実行プランについて、審議を行った。

本会から委員として、森・長岡市長が出席し、今後の地方教育行政の在り方について、①教育の大綱的な方針を公開の場で議論するとともに、予算権限を持つ首長との適切な役割分担が重要である。②地域によって実情は異なり、教育委員会の設置の選択制は重要な解決策である等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月5日（木）10:00》

「**第72回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、産科医療補償制度について審議予定。本会から委員として、横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 全国都市数 平成 25 年 12 月 2 日現在 ◆◇◆

= 812 都市 =		
政 令 指 定 都 市		20
中 核 市		42
特 例 市		40
一 般 市		687
特 別 区		23

[調査広報部]

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。